

特集

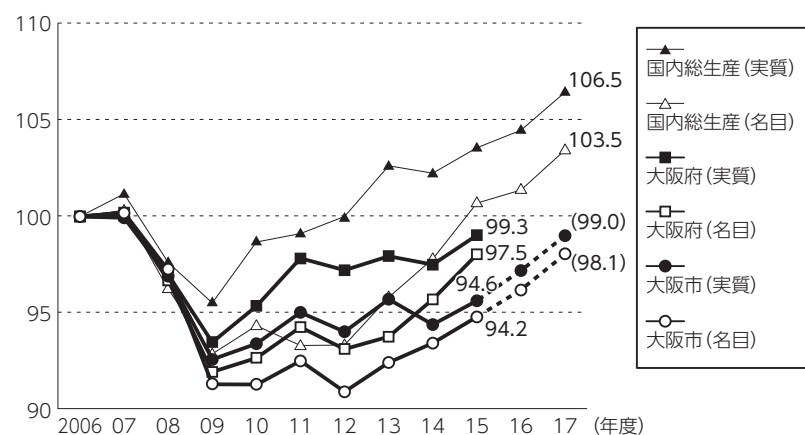
堺市長選挙

大阪の未来を考える

「大阪の成長を止めるな」の検証

—その政治性と欺瞞性—

図1 国・大阪府・大阪市の総生産の指数の推移 2006年度=100とした指数



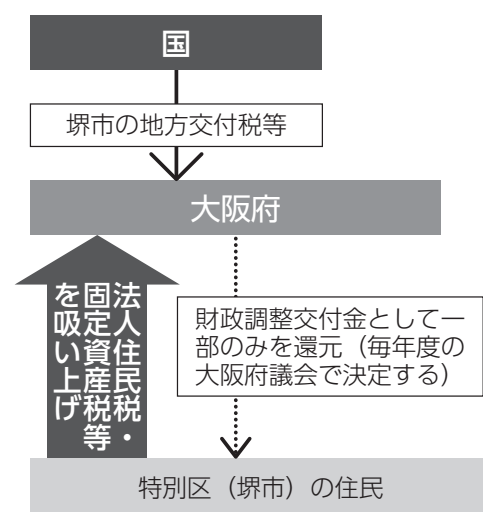
出所) 大阪府『2019年版 大阪の経済』2019年5月、4頁

この他の「大阪の成長を止めるな」として示されていた指標に雇用創出がある。これを完全失業率の推移で検証したものが図2である。これを見れば、確かに大阪府の失業率が減少していることがわかる。しかし、やはり全国よりも失業率は高い水準にあり、その減少ペースも変わらない。ここでも維新の政策によって雇用が創出されたわけではないことを読み取ることができる。

では、この間に大阪の経済が回復傾向になってきた要因は何だったのだろうか。大阪府・大阪市『大阪の成長戦略』(2018)で強調されている最大の回復要因はインバウンドの増加である。

2010年から2016年にかけて、全国の外国人旅客数は861万人から2404万人へ2・8倍の増加となっている。その一方で、来阪外国人旅行者数は235万人から940万人へと4倍に膨れ上がっている。しかし、インバウンドの増加は円安やアジアの富裕層増加などが要因であり、大阪の地方自治体の独自施策によって増加したとは考えられない。

図3 大阪府による特別区(堺市)からの財政収奪



限・財源を大阪府に奪い取られる。現在の堺市民が負担している税金等の財源のうち、少なくとも半分は大阪府の財源に変わってしまう。その財政収奪の仕組みは図3のとおりで、吸い上げ

に置かれていることは明らかである。また、大阪万博決定の際に海外大手IR企業が祝電メッセージを送ったり、天神祭への協賛金・奉拝船・奉拝花火を提供してきたことなども、彼らと大阪の政治行政の蜜月関係を物語っている。

大阪府はIRのための土地造成とインフラ整備の総事業費として7年間で950億円が必要であるとされている。そして、地下鉄の延伸費用540億円のうち200億円分をIR事業者選定の際の条件にするとしている。

さらに、万博の会場建設費1250億円(国、経済界、大阪府・市が3分の1ずつ負担)、地下鉄「夢洲駅」(仮称)のタワービル(275メートル)の事業費1000億円などがすでに投資内容として出されている。これらの政策は維新が批判してきたWTCをはじめとする過去の開発行政

の規模と同一である。IRから年間で総額700億円が大阪府・大阪市に生じるとしているが、それはカジノで巻き上げられた人々のお金である。

しかも、その根拠となるIR入場者数は年間2480万人とされているが、これは2016年のユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場者数1460万人の1・7倍であり、明らかに過大な数字である。大阪府についてみれば700億円のうち半分が入ってくるとしても、他方で年間400億円以上の経常利益を生み出す地下鉄を完全民営化する政策と辻褄が合っていない。

維新は「堺を含めた都市圏をつくり、ベイエリア活性化などで成長する」として堺市長選に臨んでいる。それは、維新の会の単一看板政策である「大阪都構想」に政令市である堺市を組み込むことを意味している。堺市は廃止されて「特別区」になることで、インフラ整備や産業政策の権限・財源を大阪府に奪い取られる。現在の堺市民が負担している税金等の財源のうち、少なくとも半分は大阪府の財源に変わってしまう。その財政収奪の仕組みは図3のとおりで、吸い上げ

「成長」は幻想
遅れる景気回復
本年4月に行われた統一地方選挙では、大阪維新の会があらためて大阪での強さを見せつけた。この結果は、維新の掲げた政治スローガンが大阪府民の心に強く働きかけたことが功を奏したものだ。そのスローガンとは、「大阪の成長を止めるな」というものだった。

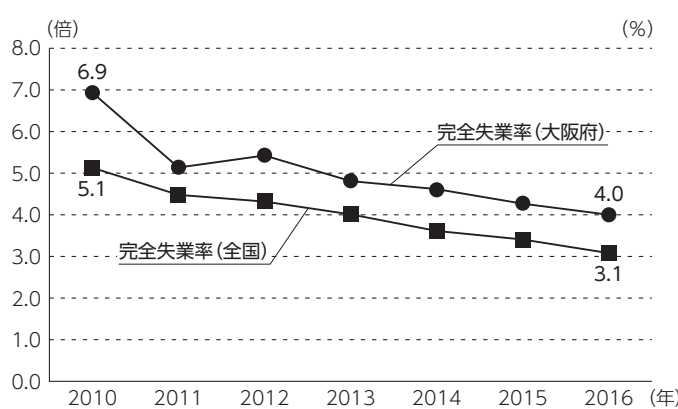
しかし、実際の大阪経済の推移をみれば、このスローガンは真実性において非常に怪しい。

大阪府はIRのための土地造成とインフラ整備の総事業費として7年間で950億円が必要であるとされている。そして、地下鉄の延伸費用540億円のうち200億円分をIR事業者選定の際の条件にするとしている。

大阪府はIRのための土地造成とインフラ整備の総事業費として7年間で950億円が必要であるとされている。そして、地下鉄の延伸費用540億円のうち200億円分をIR事業者選定の際の条件にするとしている。

立命館大学教授
森 裕之カジノありきの「成長」戦略
都構想・IRで大阪は衰退する

図2 全国より高い大阪府の完全失業率



出所) 大阪府・大阪市『大阪の成長戦略』2018年3月改訂版、6頁より作成

カジノで
地域経済は縮小

医療、教育は
都構想で低下

自治都市・堺で
健全な発展を

大阪府はIRのための土地造成とインフラ整備の総事業費として7年間で950億円が必要であるとされている。そして、地下鉄の延伸費用540億円のうち200億円分をIR事業者選定の際の条件にするとしている。